

新型コロナウイルス感染症(COVID-19)関連「国際緊急共同研究・調査支援プログラム(J-RAPID)」事後評価報告書

1. 研究課題名：「新型コロナ流行期におけるこどもの健康・生活に関する全国調査」

2. 研究代表者名：

日本側： 国立成育医療研究センター 社会医学研究部 室長 森崎 菜穂

相手側： 英国 オックスフォード大学 精神科学・実験心理学教室 上級臨床研究
心理士 ポリー・ウェイツ

3. 事後評価結果

(1) 研究成果の評価について

刻々と変化していく情勢にあわせて、生活習慣・スクリーンタイムなどの生活面、急性ストレス反応やうつなどの心理面、スティグマやアドボカシーなどの社会面など多岐に渡る分野でタイムリーに調査し、またその結果を教育現場等児童に携わる方向けにも資料を公開して、個人や組織の行動変容も促すことができた点は評価できる。また、本研究の4回にわたる調査研究の結果が計270件と広く報道され、一般市民に広く認識されるようになった。当初の計画とは異なるが一定の成果を挙げている。

被験者層へのフィードバック手段の確保により、被験者層へのタイムリーな情報発信を優先したことは評価できる。また、イギリスとのタイアップにより、その解析傾向をいち早く引用し発信できたことに、本件の国際連携対応の有益性を確認できたと言えるとともに、何よりも変化に対応した情報発信能力を評価したい。データ収集はCOVID19が収束するまで、特にワクチン接種率の増加に伴う報道イベントに対応する形で子供やその親への心理状況や行動変容も観察すべく、今後も本研究の継続が望まれる。

一方、アンケート母数の減少を食い止める仕組みの再提案があるとよい。また、集団乳幼児健診の受診を控えることに関係する因子について、「主観的経済観」という表現ではなく、収入がXX万ドル以下の世帯(や当該国の平均収入以下の世帯)と具体的な表現にすることによって、より客観的な政策提言、国際比較が実現するものと思われる。他にも、本来の目的である、こどもの社会心理的状況に関する、リスク因子・抑制因子に対する学術的分析が進むことによって遅れている学術論文の発表が今後促進されるとともに、「多変量解析」の具体的手法を示すことによって、同様の研究への示唆や、複数の解析手法の組み合わせを促す効果をもたらすことが期待される。

(2) 交流活動の評価について

刻々と変わる予測不可能な状況の中で、英国の Co-SPACE との連携など調査尺

度の共通化を行い国際交流による多様な視点を用いた被験者層の孤独感を緩和する即時性の高い情報発信は、一つの研究チーム内では持ちえない新たな文脈により、状況変化に対応できたと評価される。

今後は、日本側における学術的分析が進み、国際比較の実質化が期待される。

以上